市民関係部課長会議会議録

１　日　時　平成２６年７月２３日（水）１３時３０分
２　場　所　愛知県自治センター４階大会議室
３　当番市　東海市
４　出席者　愛知県　総務部市町村課　主査　天野孝教
　　市　名古屋市住民課長　河瀬正訓　始め４０名
　　市長会事務局　行政係長　石川浩司　始め３名
５　内　容
①　開　　会　市長会事務局　財政係長　大山順子
②　あいさつ　愛知県総務部市町村課主査　天野孝教

昨年４月に番号法が公布された。これを受けて既存住基システム、住基ネットの改修等影響あると思う。県も個人番号カードの公布等について情報提供に努める。

ＤＶ、ストーカー被害者に対する住民基本台帳事務における支援措置について、先月２５日付けで総務省から事務の適正な執行について通達があったので、マニュアルの改正や支援措置責任者の任命等に努めてください。

平成２３年、２４年に住民票等の不正取得事件があった。事前登録による本人通知制度が不正取得の抑止になっている。２６年５月に、総務省へ県から本人通知の制度化を要望したが、市町村も協力していただく必要があると考えるのでの、本人通知制度の要綱を定めていただきたい。

③　議長選出

東海市（市民福祉部次長兼市民窓口課長）　小島輝雄

④　議　　題

（１）番号法制度に係る個人番号カードの対応について

提案市の北名古屋市より趣旨説明

Ⅰ　個人番号カードの所管課について

日進市：予算１千５００万円と想定されるので市民課と企画政策課で調整して進めているが未定である。

田原市：未定であるが、総務課となる可能性が高い。

清須市：番号法自体は企画政策課、交付については市民課になるのでないかと考えている。

Ⅱ　交付事務に対する対応について

岡崎市：当初は支所を含めての交付を考えていたが、申請者が指定した送付先は変更できないことが判明したことや、市の窓口には広いスペースがないことから、市民課窓口とは別の場所で行う予定である。そこでは、カードの送付、住基ネットの利用のデータ処理を統括的に行うことを想定した部署を作り対応していく予定である。

刈谷市：カードの交付手数料の有無によりカードの交付体制も変わってくる。交付が２月３月なら繁忙期とも重なり、無料であるなら別室での交付が必要になるかと考えている。まだ未定である。

蒲郡市：カード等の業務を機構へ一括して委託する予定である。カード交付通知書を順次発送し分散化を図る予定である。

北名古屋市（提案市から蒲郡市へ質問）：委託と言われたが、本人確認をしながら交付するので交付を委託できるのか？

蒲郡市：カード作成を委託することで、市が交付を委託するのではない。

Ⅲ　個人番号カードの多目的利用について

瀬戸市：平成２８年１月から証明のコンビニ交付を行う予定である。

小牧市：平成２８年１月から住基システムに関する証明のコンビニ交付を行う予定である。戸籍は将来的に実施したいと考えている。

みよし市：平成２８年１月からコンビニ交付をしたいと庁内で発信していた。しかし、先週の情報課推進委員会で「２８年１月ではカードが行き渡っていないので２８年４月から進めてはどうか」という意見が出たので、４月からに変更となった。税証明については、今後時期を見て考えていく。

名古屋市：平成２８年１月からコンビニ交付をしたいが、費用対効果を問われるので、この時期にできるかは先行き不透明である。

豊橋市：コンビニ交付を含めて検討中である。市全体として作業部会を立ち上げ、その中で独自利用作業部会の中で何に利用できるかを検討中である。この夏がすぎる頃にはある程度方向が定まっているかと思う。

新城市：制度の開始時に、申請情報を入力する半自動の交付機を導入し、その後コンビニ交付を考えていきたい。

北名古屋市（提案市から他市へ質問）：コンビニ交付以外のアイデアがあればお聞きしたい。

豊橋市：検討中である。

愛知県（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに対するコメント）：

Ⅰ　愛知県の交付に関する主管課は市町村課になった。利用に関する所管課は情報企画課である。県の所管が分かりにくいという意見があったので、７月３０日の研修で所管の案内をする。

Ⅱ　有料無料でかなり事務の差が出る所である。住基カードの枚数が増えなかったので、政府は個人番号カードの目標数値を定めるが手数料無料になるかとも思う。県としては、個人番号カードの不正取得に留意して本人確認を徹底していただきたい。外国人住民からの申請もあるので対応できる職員配置をお願いしたい。

Ⅲ　参考資料を用意した。資料１３ページの真ん中の独自サービス欄がある。それぞれの具体的やり方については、実施市町村へ直接聞いてください。１９ページは多目的利用における基本的事項である。

（２）その他

日進市（他市町村へ質問）：２７年度の予算編成で、具体的に予算化を考えているものがあれば教えてほしい。

豊川市：有料無料等の情報がほしいところである。

犬山市：まだ考えていない。

岩倉市：具体的なものはない。マイナンバー推進本部というものがあり、そこで必要と判断されたら要求したい。

議長（県へ質問）：無料かどうかという結論が出るのはいつ頃か。

愛知県：情報はない。

岡崎市（県へ質問）：番号システム改修の補助金について、未だに事前申請のめどが立っていない。早く準備をしろと言われているのに、前段階であるシステム改修の契約を結ぶこともできない。愛知県と総務省の間で調整してほしい。また、自民党の提言の内容で、カード交付を民間へ委託という話があったが、今この時点でこの方向は市町村にとって影響が大きい。交付に関しては、従来通りの方向へ。変えるのであれば、速やかに方向性について公開してほしい。

愛知県：答え難いが、言われることはごもっともだと思う。今度総務省の方が来られる際にご意見を確認したい。

清須市（県へ質問）：県の参考資料②の５ページに「平成２６年度秋～冬　市町村負担額の決定」とあるは、この時期になるということか。
愛知県：県はこの資料に書いてあることしか承知していない。

岡崎市（他市町村へ質問）：特定保護情報単位で兼任の必要があるが、兼任の方法、権限の付与について決まっていれば教えてほしい。行政組織規則で行うのか、辞令の交付か、それ以外か。
一宮市：即答できない。
（議長が全ての市に確認したが不明とのことであった。）

北名古屋市（他市町村へ質問）：特定個人情報保護評価はどのような進捗状況か教えてほしい
半田市：庁内でプロジェクトチームを作り進めている。
豊田市：住基のシステムは今年度から先行させてやる。その他の税、福祉システムは来年度予定している。個人情報の取りまとめは、総務部庶務課である。岡崎市を参考にしている。

⑤　その他
愛知県から参考資料について説明

⑥　次年度当番市
大府市に決定（市政施行順による）

⑦　閉　　会　市長会事務局　財政係長　大山順子